

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 鉱工業生産指数(2006年5月)

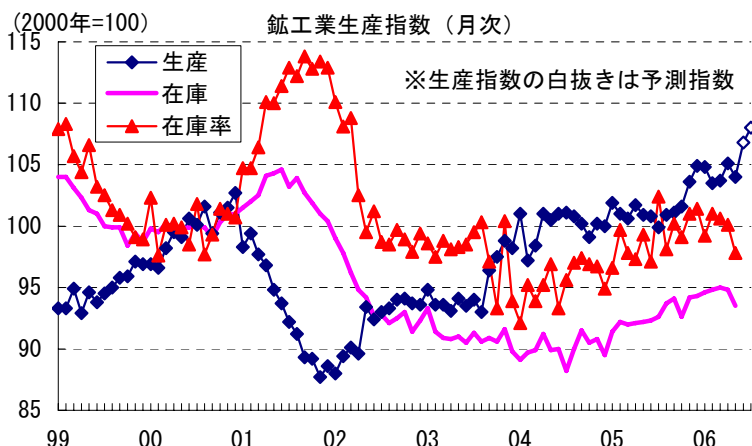
発表日2006年6月29日(木)

～非IT関連財の出荷・在庫バランスが大きく改善～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

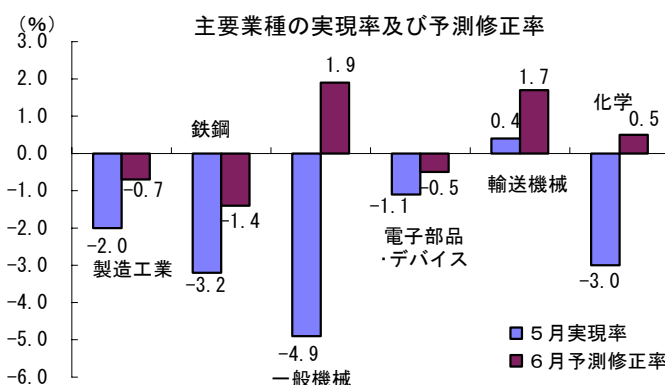
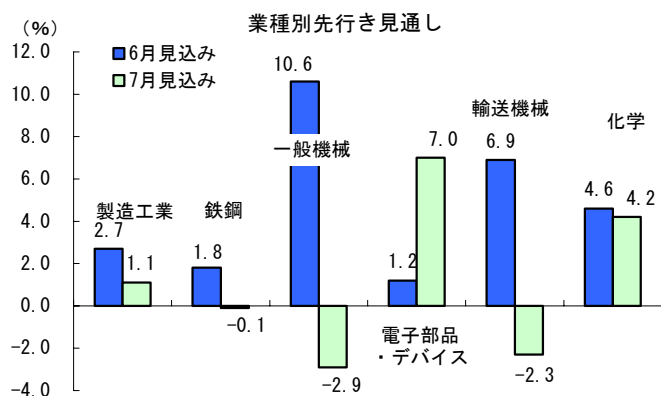
T E L : 03-5221-4525



	生産 前月比%	出荷 前月比%	在庫 前月比%	在庫率 前月比%
04年5月	▲ 0.8	▲ 2.2	0.1	2.1
6月	▲ 0.1	1.3	0.1	▲ 2.2
7月	▲ 0.9	▲ 0.4	0.3	▲ 5.5
8月	1.0	1.6	1.2	▲ 4.2
9月	0.2	▲ 0.6	0.4	2.1
10月	0.5	1.2	▲ 1.6	▲ 1.1
11月	2.0	1.1	1.7	1.9
12月	1.3	0.9	0.1	0.4
06年1月	▲ 0.1	0.2	0.3	▲ 2.2
2月	▲ 1.2	▲ 2.0	0.2	1.8
3月	0.2	0.9	0.2	▲ 0.4
4月	1.4	2.6	▲ 0.2	▲ 0.5
5月	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 2.3
6月	2.7	←予測指数		
7月	1.1	(出所: 鉱工業指数、経産省)		

○5月の鉱工業生産は前月比▲1.0%と3ヶ月ぶりに低下

5月の鉱工業生産指数は前月比▲1.0%と3ヶ月ぶりに低下した。5月の生産は予測指数から下振れ、市場コンセンサス(前月比▲0.1%、レンジ同▲1.4～+0.5%)も下回ったものの、4月が比較的大きいプラス幅(前月比+1.4%)だったことを考えれば、それほど悪い数字ではない。また、6月の予測指数が前月比+2.7%と4月時点の同+1.3%から上方修正されており、生産の増加基調に変化はないとみられる。6月が予測指数どおりに推移したとすると、4-6月期の鉱工業生産は前期比+1.3%となる。実現率がマイナスとなることが多い一般機械工業(6月:前月比+10.6%)や化学工業(同+4.6%)が高い伸びとなっている点は割り引いて考える必要があり、6月の生産は予測指数を下回るとみられるが、この実現率のマイナスを考慮しても4-6月期はプラスを維持する可能性が高く、生産の増加基調は続くと考えられる。



○4-6月期も生産は増加基調を辿る公算

業種別に見てみると、生産の低下に寄与したのは輸送機械工業(前月比▲8.9%)、情報通信機械工業(同▲9.8%)などである。情報通信工業はパソコンなどの生産減少が大きく寄与した。また、輸送機械も

減少したが、これは3ヶ月連続で大きく増加していたことの反動と考えられる。6月は前月比+6.9%と再び増加する見通しであり、好調な自動車輸出を背景に輸送機械工業は増加基調を維持していると判断する。

一方、設備投資関連の財を多く含む一般機械工業（前月比+3.6%）は2ヶ月連続で増加となり、資本財生産も同様に増加している。資本財を出荷ベースで見れば、5月は4月から低下したものの高水準であり、4-5月平均の資本財出荷を06年1-3月期と比較すれば+8.7%と増加している。供給側統計から判断すれば、4-6月期も設備投資は堅調に推移する可能性が高いと思われる。

なお、出荷指数は前月比▲1.0%と低下、在庫指数は前月比▲1.4%と先月に引き続き低下した。このため、在庫率指数も前月比▲2.3%と低下した。

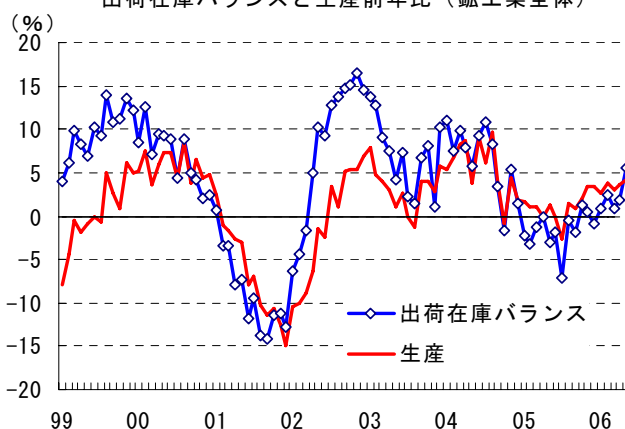
○今後IT関連需要が落ち込んでくる可能性があるが、非IT関連財では在庫調整がほぼ終了

注目となっているIT関連財の出荷・在庫バランスは小幅だが悪化した。もっとも、引き続き出荷が大きく伸びていることに加え、在庫の伸びは先月からほぼ変わらずであり、先行きのITの調整懸念が強まったわけではない。現在までの状況から判断すれば、

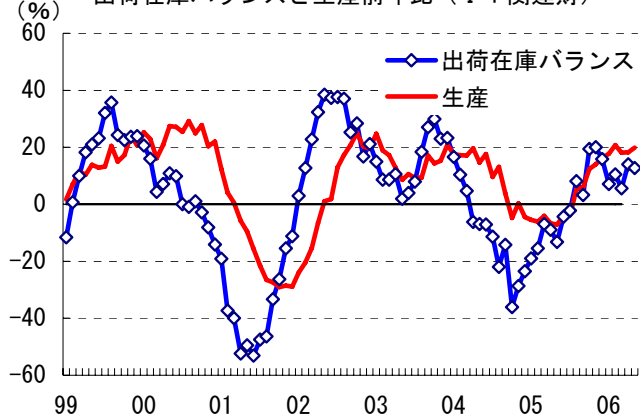
ITの生産調整が今後大きなものとなることは想定しなくてもよさそうである。

一方、5月は非IT関連財の出荷・在庫バランスが大きく改善しており、この観点から考えれば、非IT関連財の調整はほぼ終了したと考えても良いだろう。鉱工業生産全体でも改善は顕著であり、IT分野での生産調整が行われたとしても非IT関連財が下支えすることで、生産活動は堅調に推移しよう。

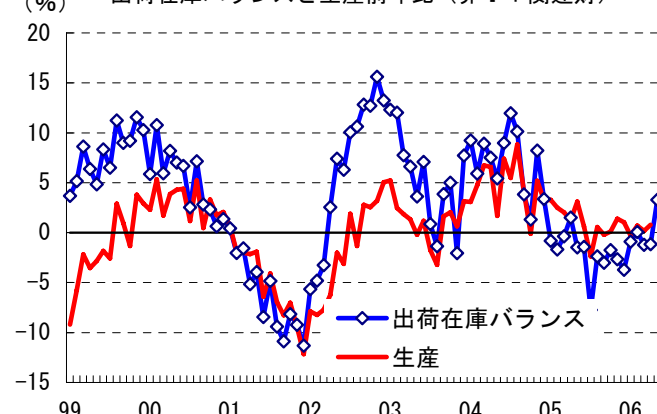
出荷在庫バランスと生産前年比（鉱工業全体）



出荷在庫バランスと生産前年比（IT関連財）



出荷在庫バランスと生産前年比（非IT関連財）



○生産の増加ペースはやや鈍化するものの、底堅く推移

足元、生産活動は堅調に推移しているものの、W杯後はデジタル家電などのIT需要の減少が見込まれることや、米国経済の減速を背景に06年後半以降は輸出の増加ペースが鈍化してくるとみられる。こうしたことを踏まえれば、鉱工業生産の増加テンポも年後半から減速してくる見込みだ。

もっとも、素材業種などの非IT関連財の在庫調整はほぼ終了しており、個人消費や設備投資などの内需は先行きも堅調に推移すると考えられる。また、海外経済の減速は小幅にとどまり、輸出の増加ペースの鈍

化は軽微で済む可能性が高いことや、I T分野の調整についても、アテネオリンピック後のような大幅な落ち込みは回避できる公算が大きい。日本経済は安定成長が続くと考えられ、鉱工業生産は先行きも底堅く推移することが見込まれる。